

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,625,951	16,801,055	12,215,882	13,414,492	17,579,475
経常利益(千円)	1,483,911	2,241,761	1,611,439	2,522,204	996,032
四半期(当期)純利益(千円)	730,821	1,428,396	1,029,586	1,650,387	393,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	-	-	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	-	-	21,348,948	22,050,911	20,987,285
総資産額(千円)	-	-	24,988,453	26,669,440	24,549,894
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,196.45	1,246.57	1,176.20
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.38	80.47	57.70	93.30	21.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	18.00
自己資本比率(%)	-	-	85.4	82.7	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,074,909	6,262,517	-	-	5,085,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,672	1,013,440	-	-	319,131
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,765	421,603	-	-	733,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,613,796	3,020,111	10,718,009
従業員数(人)	-	-	392	393	388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	393	(82)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、石油暖房機器の販売比率が高いため、各四半期会計期間の売上高の間に著しい相違があります。しかしながら、生産活動においては、通年の計画で行っており、各四半期会計期間に著しい相違はありません。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	5,983,840	207.8
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	1,083,772	159.6
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	28,343	77.2
合計(千円)	7,095,957	197.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	12,406,787	109.2
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	892,658	124.3
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	115,047	86.6
合計(千円)	13,414,492	109.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	3,038,104	24.9	3,480,938	25.9
ユアサプライムス(株)	2,176,926	17.8	2,899,682	21.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅な減少を続けているもののそのペースは緩やかとなり、個人消費に経済対策の効果がみられるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で雇用情勢は依然厳しく、またデフレの影響など景気を下押しする懸念もありました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、灯油価格の安定と年末の寒波により全体として前年をやや上回る需要となりました。

こうしたなかにあって当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭におき新商品の開発と積極的な営業活動を展開した結果、石油ファンヒーター市場の減少傾向に歯止めがかかり、売上は堅調に推移いたしました。また、重点商品である加湿器においても売上は順調に伸張いたしました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動と前事業年度で完了した在庫調整を受けた操業度の向上により大幅な増益となりました。この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

< 石油暖房機器 >

石油暖房機器業界は飽和期を迎え大きな成長を見込めない状況にありましたが、当社は石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとして、積極的な商品開発、販売促進に取り組んだ結果、当第3四半期会計期間において、売上を伸ばしました。

この結果、石油暖房機器の売上高は124億6百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

< 環境機器 >

健康志向の高まりや住環境の変化により成長を続けている加湿器市場に対して、当社は積極的な商品投入を行った結果、加湿能力、静音性、デザインが評価され売上は好調に推移いたしました。

この結果、環境機器の売上高は8億92百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、煙発生機、コーヒーメーカーの販売は伸び悩み、売上高は1億15百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は134億14百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は25億52百万円（同56.6%増）、経常利益は25億22百万円（同56.5%増）、四半期純利益は16億50百万円（同60.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の要因により、第2四半期会計期間末に比べ17億67百万円減少し、30億20百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億55百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額102億21百万円、たな卸資産の減少額49億59百万円、税引前四半期純利益25億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億12百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却2億54百万円による資金の増加があったものの、投資有価証券の取得2億68百万円、有形固定資産の取得91百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0.1百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

プレス機械設備において、当初計画しておりました自動化設備等につきましては、計画を次年度以降に延期又は一部中止することとし、投資予定金額を30百万円減額いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,665,300	176,653	同上
単元未満株式	普通株式 24,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,653	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,369,100	-	1,369,100	7.18
計	-	1,369,100	-	1,369,100	7.18

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,369,253株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	583	576	590	698	700	690	654	597	586
最低(円)	491	505	538	583	625	611	568	535	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,195	10,714,482
受取手形及び売掛金	² 13,333,033	3,396,266
有価証券	309,475	3,526
製品	1,871,395	2,576,059
仕掛品	65,339	84,762
原材料及び貯蔵品	556,090	524,449
繰延税金資産	247,650	290,875
その他	76,848	80,209
貸倒引当金	26,700	6,800
流動資産合計	19,443,327	17,663,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,596,242	1,682,236
土地	1,458,335	1,458,335
その他(純額)	1,245,390	1,171,182
有形固定資産合計	¹ 4,299,968	¹ 4,311,754
無形固定資産		
投資その他の資産	32,113	25,242
投資有価証券	2,411,269	2,140,551
繰延税金資産	417,579	367,614
その他	70,375	46,948
貸倒引当金	5,193	6,050
投資その他の資産合計	2,894,030	2,549,064
固定資産合計	7,226,112	6,886,061
資産合計	26,669,440	24,549,894

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,420,767	810,229
未払法人税等	854,997	399,689
賞与引当金	68,154	213,151
製品保証引当金	327,500	316,000
その他	973,610	941,159
流動負債合計	3,645,029	2,680,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	163,557	85,108
役員退職慰労引当金	671,172	658,500
その他	3,000	3,000
固定負債合計	973,499	882,378
負債合計	4,618,529	3,562,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	14,577,677	13,470,460
自己株式	986,586	886,306
株主資本合計	22,176,477	21,169,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,038	81,726
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	125,566	182,254
純資産合計	22,050,911	20,987,285
負債純資産合計	26,669,440	24,549,894

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	2 15,625,951	2 16,801,055
売上原価	11,686,246	11,971,358
売上総利益	3,939,705	4,829,697
販売費及び一般管理費	1 2,544,521	1 2,611,135
営業利益	1,395,184	2,218,561
営業外収益		
受取利息	34,475	41,624
受取配当金	18,377	17,970
作業屑収入	45,680	35,853
複合金融商品評価益	19,060	-
その他	34,366	20,895
営業外収益合計	151,960	116,344
営業外費用		
売上割引	53,488	67,325
複合金融商品評価損	-	23,460
その他	9,743	2,358
営業外費用合計	63,232	93,144
経常利益	1,483,911	2,241,761
特別利益		
投資有価証券売却益	6,723	44,725
貸倒引当金戻入額	-	511
特別利益合計	6,723	45,236
特別損失		
固定資産除却損	17,992	6,550
投資有価証券売却損	858	-
投資有価証券評価損	226,506	47,280
特別損失合計	245,357	53,831
税引前四半期純利益	1,245,277	2,233,167
法人税、住民税及び事業税	555,000	850,000
法人税等調整額	40,544	45,229
法人税等合計	514,455	804,770
四半期純利益	730,821	1,428,396

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 12,215,882	2 13,414,492
売上原価	9,354,211	9,686,926
売上総利益	2,861,670	3,727,566
販売費及び一般管理費	1 1,232,017	1 1,175,142
営業利益	1,629,653	2,552,424
営業外収益		
受取利息	6,684	10,215
受取配当金	6,128	6,331
作業屑収入	5,644	14,896
複合金融商品評価益	11,070	-
その他	6,942	7,083
営業外収益合計	36,469	38,526
営業外費用		
売上割引	50,780	66,777
複合金融商品評価損	-	1,680
その他	3,902	288
営業外費用合計	54,682	68,746
経常利益	1,611,439	2,522,204
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44,725
特別利益合計	-	44,725
特別損失		
固定資産除却損	316	5,717
投資有価証券評価損	18,952	-
特別損失合計	19,268	5,717
税引前四半期純利益	1,592,171	2,561,212
法人税、住民税及び事業税	547,500	842,500
法人税等調整額	15,085	68,324
法人税等合計	562,585	910,824
四半期純利益	1,029,586	1,650,387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,245,277	2,233,167
減価償却費	607,688	476,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,300	12,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,442	19,042
賞与引当金の増減額(は減少)	129,684	144,997
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,284	78,449
製品保証引当金の増減額(は減少)	57,200	11,500
投資有価証券評価損益(は益)	226,506	47,280
受取利息及び受取配当金	52,853	59,595
売上債権の増減額(は増加)	8,827,921	9,938,351
たな卸資産の増減額(は増加)	4,534,303	692,447
仕入債務の増減額(は減少)	98,053	610,538
未払消費税等の増減額(は減少)	259,627	123,467
預り金の増減額(は減少)	105,037	77,878
前受金の増減額(は減少)	1,625	164,833
その他	180,943	409,605
小計	1,804,242	5,918,319
利息及び配当金の受取額	55,117	61,504
法人税等の支払額	325,784	405,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074,909	6,262,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	98,344
有形固定資産の取得による支出	233,167	501,596
投資有価証券の取得による支出	458,647	756,412
投資有価証券の売却による収入	415,462	356,320
その他	13,678	13,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,672	1,013,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	333,388	321,323
自己株式の取得による支出	399,377	100,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,765	421,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,069,467	7,697,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264	10,718,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613,796	3,020,111

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
貯蔵品は従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」による流動資産の区分表示の改正（平成20年8月7日付内閣府令第50号）に基づいて、第1四半期会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前第3四半期会計期間の流動資産の「その他」に含められる貯蔵品は15,472千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,778,967千円です。</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,423千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,528,135千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運賃</td><td>552,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,442千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>169,985千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>674,125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,104千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,895千円</td></tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	荷造・運賃	552,651千円	貸倒引当金繰入額	19,442千円	製品保証引当金繰入額	169,985千円	従業員給料手当	674,125千円	賞与引当金繰入額	27,104千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,300千円	退職給付費用	36,895千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運賃</td><td>576,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,900千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>101,992千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>685,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,266千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,708千円</td></tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	荷造・運賃	576,363千円	貸倒引当金繰入額	19,900千円	製品保証引当金繰入額	101,992千円	従業員給料手当	685,765千円	賞与引当金繰入額	26,266千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,672千円	退職給付費用	42,708千円
荷造・運賃	552,651千円																												
貸倒引当金繰入額	19,442千円																												
製品保証引当金繰入額	169,985千円																												
従業員給料手当	674,125千円																												
賞与引当金繰入額	27,104千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,300千円																												
退職給付費用	36,895千円																												
荷造・運賃	576,363千円																												
貸倒引当金繰入額	19,900千円																												
製品保証引当金繰入額	101,992千円																												
従業員給料手当	685,765千円																												
賞与引当金繰入額	26,266千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,672千円																												
退職給付費用	42,708千円																												

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運賃</td><td>367,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,042千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>144,078千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>234,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,104千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,142千円</td></tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	荷造・運賃	367,554千円	貸倒引当金繰入額	19,042千円	製品保証引当金繰入額	144,078千円	従業員給料手当	234,868千円	賞与引当金繰入額	27,104千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,000千円	退職給付費用	13,142千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運賃</td><td>409,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,300千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>81,017千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>228,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,266千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,224千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,250千円</td></tr> </table> <p>2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	荷造・運賃	409,380千円	貸倒引当金繰入額	20,300千円	製品保証引当金繰入額	81,017千円	従業員給料手当	228,187千円	賞与引当金繰入額	26,266千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円	退職給付費用	14,250千円
荷造・運賃	367,554千円																												
貸倒引当金繰入額	19,042千円																												
製品保証引当金繰入額	144,078千円																												
従業員給料手当	234,868千円																												
賞与引当金繰入額	27,104千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,000千円																												
退職給付費用	13,142千円																												
荷造・運賃	409,380千円																												
貸倒引当金繰入額	20,300千円																												
製品保証引当金繰入額	81,017千円																												
従業員給料手当	228,187千円																												
賞与引当金繰入額	26,266千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,224千円																												
退職給付費用	14,250千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,610,530千円 有価証券(USマネーマーケット ファンド) 3,266千円 現金及び現金同等物 3,613,796千円	現金及び預金勘定 3,010,195千円 有価証券(USマネーマーケット ファンド) 9,915千円 現金及び現金同等物 3,020,111千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,058,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,369,253株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,246.57円	1株当たり純資産額 1,176.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	730,821	1,428,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	730,821	1,428,396
期中平均株式数(千株)	18,099	17,750

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 93.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,029,586	1,650,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,029,586	1,650,387
期中平均株式数(千株)	17,843	17,689

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。